



2021年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年5月13日

上場会社名 帝国繊維株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3302 URL <http://www.teisen.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 白岩 強
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 岡村 建 TEL 03 (3281) 3022
 四半期報告書提出予定日 2021年5月14日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年12月期第1四半期の連結業績 (2021年1月1日～2021年3月31日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期第1四半期	13,271	△23.2	2,357	△25.8	2,689	△23.2	1,870	△24.2
2020年12月期第1四半期	17,276	27.7	3,178	17.0	3,502	17.5	2,467	19.6

(注) 包括利益 2021年12月期第1四半期 4,070百万円 (-%) 2020年12月期第1四半期 △499百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年12月期第1四半期	70.81	69.44
2020年12月期第1四半期	93.90	91.94

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期第1四半期	75,160	58,062	76.3	2,171.19
2020年12月期	68,479	55,180	79.5	2,062.07

(参考) 自己資本 2021年12月期第1四半期 57,343百万円 2020年12月期 54,461百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年12月期	—	0.00	—	45.00	45.00
2021年12月期	—	—	—	—	—
2021年12月期 (予想)	—	0.00	—	45.00	45.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2021年12月期の連結業績予想 (2021年1月1日～2021年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	33,000	2.1	3,600	△14.1	4,200	△13.7	2,900	△14.2	109.80

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年12月期 1 Q	27,354,400株	2020年12月期	27,354,400株
② 期末自己株式数	2021年12月期 1 Q	943,446株	2020年12月期	943,446株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年12月期 1 Q	26,410,954株	2020年12月期 1 Q	26,274,975株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(会計上の見積りの変更)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染拡大が長期に亘り続くなか、企業活動の自粛が継続し、東京都、大阪府などの都府県では緊急事態宣言が再発出されるなど、雇用情勢や企業の収益環境は厳しい状況にあり、先行きも極めて不透明な状況が続いております。

このような状況のなか、防災事業の分野では、新型コロナウイルス感染拡大の猛威により多くの人命が奪われる状況が続いており、パンデミックへの備えは人類が取り組むべき永続的なテーマであることが改めて認識されています。2月には、福島県沖を震源とするマグニチュード7.3の地震が発生するなど、近年、各地で局所的な地震が頻発しています。首都直下地震、南海トラフ地震による脅威もますます高まっています。自然災害では、この他にも、毎年のように豪雨や暴風が発生し、河川の氾濫や土砂災害を引き起こすなど、国民生活や企業活動に大きな混乱を生じさせています。また、特殊災害においても、世界各地で発生するテロにより多くの人命が奪われるなど災害リスクが世界的な広がりを見せており、多様化、多発化、激甚化する災害に対する官民挙げての防災体制の確立がますます重要となっております。

繊維事業の分野では、リネン(麻)につきましては、麻素材の市場定着が進んでまいりましたが、新型コロナウイルス感染拡大の影響から市場は収縮しております。一方、耐熱、耐切創、高強力など優れた機能特徴とする高性能繊維につきましては、防護服分野を中心に新規商材の開発が進展しつつあります。

2020年度よりスタートした第五次中期経営計画「帝国繊維(テイセン)2022」では、スーパー台風や記録的な大雨による洪水や高潮による水害被害に対し、大量送排水システム(ハイドロサブシステム)の拡販を通じた水害対策への貢献を掲げており、国土交通省および自治体からの受注獲得に成功しております。セキュリティビジネスにおいては、コロナ禍により訪日外国人旅行者が大きく減少している状況にあっても、テロ対策の必要性は高まっており、当社グループでは爆物検知器やボディスキャナーなどセキュリティ商材の開発強化を進め、セキュリティビジネスの新たなフロンティアの開拓に取り組んでおります。また、生産体制については、ホース工場としての鹿沼工場に次ぐ第二の拠点として、今夏の稼働開始に向けて新たな防災車両工場を建設中であり、今後の当社事業を支える生産体制の刷新・再構築を進めております。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は132億7千1百万円(前年同期比23.2%減)、営業利益は23億5千7百万円(前年同期比25.8%減)、経常利益は26億8千9百万円(前年同期比23.2%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は18億7千万円(前年同期比24.2%減)となりました。

セグメント別の経営成績は以下のとおりであります。

防災事業では、救助工作車の売上が堅調に推移したものの、前年同期業績に大きく寄与した空港向けセキュリティ機材、コンビナートなど大手民間企業向け大型防災資機材等の売上の反動減が影響し、売上高は109億7千2百万円(前年比20.1%減)となりました。

繊維事業では、官公庁向け繊維資材の売上が減少したほか、コロナ禍により産業資材およびアパレル向け麻素材の売上が減少したことから、売上高は21億5千5百万円(前期対比36.7%減)となりました。

不動産賃貸事業・その他事業は、概ね順調に推移しており、売上高は1億4千3百万円(前年同期比0.2%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の財政状態を概観いたしますと、総資産は、売上債権や保有上場株式の含み益の増加等により、前連結会計年度末対比66億8千1百万円増加し、751億6千万円となりました。

負債は、仕入債務や繰延税金負債の増加等により、前連結会計年度末対比37億9千9百万円増加し、170億9千7百万円となりました。

純資産は、利益剰余金や保有上場株式の含み益の増加等により、前連結会計年度末対比28億8千2百万円増加し、580億6千2百万円となりました。

この結果、自己資本比率は76.3%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点では2021年2月12日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

大手民間企業向け大型防災資機材等が好調に推移すると予想されることから、当初予想値の達成は可能と判断しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,500,962	9,967,610
受取手形及び売掛金	7,760,849	11,808,200
有価証券	12,349,990	12,349,949
商品及び製品	4,855,160	3,430,032
仕掛品	1,266,785	940,324
原材料及び貯蔵品	719,995	661,580
その他	711,373	882,557
流動資産合計	38,165,117	40,040,255
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,673,287	2,627,486
機械装置及び運搬具（純額）	411,142	391,964
工具、器具及び備品（純額）	276,963	269,014
土地	3,593,735	3,593,735
建設仮勘定	860,604	1,578,283
有形固定資産合計	7,815,733	8,460,483
無形固定資産	281,598	287,393
投資その他の資産		
投資有価証券	21,891,563	26,015,400
退職給付に係る資産	76,476	69,966
繰延税金資産	66,009	106,651
その他	182,823	180,712
投資その他の資産合計	22,216,871	26,372,731
固定資産合計	30,314,204	35,120,608
資産合計	68,479,321	75,160,863

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,265,488	6,106,671
1年内返済予定の長期借入金	11,000	22,000
未払法人税等	322,467	881,977
役員賞与引当金	4,000	1,000
賞与引当金	—	153,940
資産除去債務	—	8,000
その他	1,356,608	1,705,177
流動負債合計	5,959,564	8,878,766
固定負債		
長期借入金	89,000	78,000
長期預り保証金	658,458	643,279
繰延税金負債	6,326,972	7,237,713
退職給付に係る負債	105,711	109,366
役員退職慰労引当金	50,000	50,000
資産除去債務	30,104	22,104
長期未払金	78,650	78,650
固定負債合計	7,338,896	8,219,114
負債合計	13,298,460	17,097,881
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,538,002	1,538,002
資本剰余金	912,407	912,407
利益剰余金	37,857,981	38,539,667
自己株式	△377,146	△377,146
株主資本合計	39,931,245	40,612,930
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,491,960	16,660,373
繰延ヘッジ損益	37,933	69,956
その他の包括利益累計額合計	14,529,893	16,730,330
新株予約権	719,722	719,722
純資産合計	55,180,860	58,062,982
負債純資産合計	68,479,321	75,160,863

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 （四半期連結損益計算書）
 （第1四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2020年1月1日 至 2020年3月31日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2021年1月1日 至 2021年3月31日）
売上高	17,276,709	13,271,793
売上原価	12,965,462	9,845,082
売上総利益	4,311,247	3,426,710
販売費及び一般管理費	1,132,980	1,068,828
営業利益	3,178,267	2,357,882
営業外収益		
受取利息	126	109
受取配当金	312,659	329,958
その他	13,341	8,853
営業外収益合計	326,127	338,922
営業外費用		
支払利息	800	828
持分法による投資損失	537	685
為替差損	—	2,146
支払手数料	—	2,465
その他	149	982
営業外費用合計	1,488	7,108
経常利益	3,502,906	2,689,695
特別利益		
固定資産売却益	10	41
特別利益合計	10	41
特別損失		
固定資産処分損	20,738	585
特別損失合計	20,738	585
税金等調整前四半期純利益	3,482,178	2,689,151
法人税、住民税及び事業税	962,436	914,860
法人税等調整額	52,615	△95,887
法人税等合計	1,015,051	818,973
四半期純利益	2,467,126	1,870,178
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,467,126	1,870,178

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
四半期純利益	2,467,126	1,870,178
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,939,004	2,168,413
繰延ヘッジ損益	△27,614	32,023
その他の包括利益合計	△2,966,618	2,200,436
四半期包括利益	△499,492	4,070,614
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△499,492	4,070,614

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動）

該当事項はありません。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

該当事項はありません。

（会計上の見積りの変更）

該当事項はありません。

（追加情報）

前連結会計年度の有価証券報告書の（追加情報）（新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う会計上の見積りに
ついて）に記載した新型コロナウイルス感染症に関する仮定について重要な変更はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自 2020年1月1日 至 2020年3月31日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	防災	繊維	不動産賃貸	その他	計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高							
外部顧客への売上高	13,729,720	3,403,084	133,155	10,748	17,276,709	—	17,276,709
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,447	7,332	2,820	—	11,600	△11,600	—
計	13,731,168	3,410,417	135,975	10,748	17,288,310	△11,600	17,276,709
セグメント利益	3,231,383	236,381	96,396	4,929	3,569,090	△390,823	3,178,267

(注) 1. セグメント利益の調整額△390,823千円には、セグメント間取引消去695千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△391,518千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益の合計と調整額の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第1四半期連結累計期間（自 2021年1月1日 至 2021年3月31日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	防災	繊維	不動産賃貸	その他	計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高							
外部顧客への売上高	10,972,797	2,155,433	133,378	10,184	13,271,793	—	13,271,793
セグメント間の内部売上高又は振替高	410	3,642	2,820	—	6,872	△6,872	—
計	10,973,207	2,159,075	136,198	10,184	13,278,666	△6,872	13,271,793
セグメント利益	2,474,502	107,071	93,237	4,445	2,679,257	△321,374	2,357,882

(注) 1. セグメント利益の調整額△321,374千円には、セグメント間取引消去△36千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△321,338千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益の合計と調整額の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。